



(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 **KDDI株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 9433

URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 小野寺 正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 長谷川 淳治

TEL (03) 6678-0712

定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日

配当支払開始予定日 平成20年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1.平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,596,284	7.8	400,451	16.2	407,926	16.2	217,786	16.6
19年3月期	3,335,259	9.0	344,700	16.2	350,923	19.4	186,747	△2.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	48,810	17	48,806	63	13.6	14.4	11.1
19年3月期	42,504	67	42,494	72	13.3	13.2	10.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 2,110百万円 19年3月期 775百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	2,879,274		1,715,730		58.5	377,277	97
19年3月期	2,803,240		1,537,113		54.1	339,806	16

(参考) 自己資本 20年3月期 1,683,333百万円 19年3月期 1,516,264百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	
20年3月期	545,233		△557,688		△104,409	75,545	
19年3月期	738,703		△442,218		△258,919	192,654	

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	4,500	5,000	9,500	41,998	22.4	3.0
20年3月期	5,000	5,500	10,500	46,849	21.5	2.9
21年3月期 (予想)	5,500	5,500	11,000		19.6	

3.平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,700,000	2.9	443,000	10.6	440,000	7.9	250,000	14.8	56,031	37

4.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) :有

新規 2社 ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)

(注)詳細は、12 ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 :有

② ①以外の変更 :無

〔(注)詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、33 ページ「7.関連当事者との取引」をご覧ください。〕

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 4,484,818.86株 19年3月期 4,484,818.86株

② 期末自己株式数 20年3月期 23,032.89株 19年3月期 22,672.34株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44 ページ「12. 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,456,634	6.6	377,612	17.5	387,155	16.7	216,135	21.7
19年3月期	3,241,241	12.5	321,235	17.5	331,662	21.6	177,540	9.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	48,440	20	48,436	68
19年3月期	40,409	20	40,399	74

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	2,783,142		1,648,808		59.2		369,429 27	
19年3月期	2,746,353		1,480,965		53.9		331,864 65	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,648,314百万円 19年3月期 1,480,828百万円

2.平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,508,000	1.5	428,000	13.3	433,000	11.8	250,000	15.7	56,031	37

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3 ページ「1. 経営成績 I. 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、中間期の連結業績予想は作成していません。

1. 経営成績

I. 経営成績に関する分析

(1) 業績等の概要

(単位: 百万円)

	平成 19 年 3 月期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	平成 20 年 3 月期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	3,335,259	3,596,284	261,024	7.8
営業利益	344,700	400,451	55,751	16.2
経常利益	350,923	407,926	57,003	16.2
当期純利益	186,747	217,786	31,038	16.6

当期の連結損益状況につきましては、営業収益は3,596,284百万円(前期比7.8%増)、営業利益は400,451百万円(前期比16.2%増)、経常利益は407,926百万円(前期比16.2%増)、当期純利益は217,786百万円(前期比16.6%増)となりました。

営業収益については、移動通信事業のau携帯電話のご契約数の増加により前期比で増収となりました。

営業利益及び経常利益については、移動通信事業が引き続き増益を達成し、固定通信事業の減益を吸収したことにより増益となりました。

当期の特別損益の状況については、国内伝送路等遊休資産などの減損及びツーカー携帯電話サービス終了に伴う設備除却損等を特別損失として計上しましたが、前期比では13,404百万円特別損失が減少しております。以上の結果、当期純利益についても増益となりました。

【 経済概況 】

わが国の経済は、緩やかな回復基調にありましたが、当第3四半期以降、原油価格の急激な高騰、米国のサブプライムローン問題などによる株式市場の大幅な下落や、円高の進行などの影響により、企業部門において設備投資に抑制の兆しがあり、また、企業収益の改善傾向が弱まりを見せる中、個人消費や景気の先行きにも不透明感が増してきております。

【 業界動向 】

移動通信市場においては、一昨年10月の携帯電話番号ポータビリティ(MNP)の導入に加え、政府の「モバイルビジネス活性化プラン」公表に伴う携帯電話の新たな販売方法の開始、イー・モバイル株式会社による音声サービスへの参入など、携帯端末、料金、サービス等についてお客様獲得に向けた競争が激しさを増しております。また、固定通信市場におけるブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携、2.5GHz 広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)の特定基地局開設計画の認定、さらに、NTT東日本及びNTT西日本の次世代ネットワーク(NGN)の商用サービス開始など事業環境が急速に変化していく中で、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【 当社の状況 】

「戦略とスピード」をキーワードに、急速な環境変化や、多様化するお客様ニーズに、迅速かつ的確に対応するとともに、中期的目標として策定した「チャレンジ 2010」のもと「量的拡大」と「質的向上」の両立により成長し続ける企業を目指し、更なる業容の拡大を図ってまいります。

(2) 事業別の状況

当期における、当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

①業績の概要

(単位:百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	2,677,445	2,862,598	185,153	6.9
営業利益	385,688	455,043	69,355	18.0
固定通信事業				
営業収益	714,350	718,645	4,295	0.6
営業利益	△49,036	△64,667	△15,631	—
その他の事業				
営業収益	108,703	167,158	58,454	53.8
営業利益	6,857	9,014	2,156	31.4

②契約数

(単位:千契約)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	比較増減	比較増減 (%)
au 携帯電話 ^{※1}	27,317	30,105	2,788	10.2
CDMA 1X WIN	14,549	19,695	5,146	35.4
ツーカー携帯電話	872	234	△637	△73.1
計	28,188	30,339	2,151	7.6
メタルプラス	2,813	3,279	466	16.6
F T T H	592	710	118	19.9
ケーブルプラス電話	—	286	—	—
ケーブルテレビ ^{※2}	—	667	—	—

※1 au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2 ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

【 移動通信事業 】

当期における営業収益は2,862,598百万円(前期比6.9%増)、営業利益は455,043百万円(前期比18.0%増)となりました。営業収益については、au携帯電話のご契約数が堅調に推移したことにより増収となりました。

主なトピックス

< 全般 >

・au 携帯電話のご契約数が堅調に増加し、今期末で 30,105 千契約となりました。

また、MNP の利用による携帯電話の当期の純増数は 597 千契約 (au 携帯電話: 625 千契約、ツーカー携帯電話: ▲28 千契約) となりました。

・顧客満足度調査会社の J.D. パワー アジア・パシフィック社が実施した「2007 年日本携帯電話サービス顧客満足度調査」において、平成 18 年に引き続き 2 年連続で au が全国 9 地域の全てで 1 位を獲得いたしました。

※ この調査は携帯電話の個人利用者を対象に「通信品質・エリア」「電話機」「企業イメージ」「非音声機能・サービス」「各種費用」「顧客対応力」の6つのファクターで満足度を測定したものです。

※ 出典: J.D. パワー アジア・パシフィック 2006~2007 年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM。2007 年調査は沖縄県を除く全国を9地区に分けて実施し全地区で1位になった結果。各地区在住の携帯電話利用者計 7,200 名からの回答によるものです。
www.jdpower.co.jp

・au携帯電話(プリペイドサービス除く)に新規でご契約又は機種変更等でau携帯電話端末をご購入いただく際、お客様のニーズに合わせて購入方法を選択いただける「au買い方セレクト」を昨年

11月12日より提供開始いたしました。「au買い方セレクト」には、初期費用を抑えて携帯電話端末を購入したい、充実したサポートで快適に携帯電話を利用したいお客様のための「フルサポートコース」と、月々の利用料金を抑えたい、携帯電話端末をあまり買い替えないお客様のための「シンプルコース」をご用意しております。

- ・「EZweb」をより安心・安全にご利用いただくため、フィルタリングサービスの普及促進・サービス拡充を行いました。本年2月1日より、新規で「EZweb」をご契約される未成年のお客様には、親権者の方にフィルタリングサービスのご利用意向を確認し、利用しないとの意思表示がない場合は同サービスを適用することとし、既に「EZweb」をご利用中の18歳未満のお客様にも順次同様の対応を行っております。
また、未成年のお客様を保護するため特定カテゴリへのアクセスを制限する「EZ 安心アクセスサービス 特定カテゴリ制限コース」を本年3月6日より提供開始いたしました。
- ・au携帯電話の料金割引サービス「誰でも割」の広告の一部に、お客様が条件を誤認するおそれがある表示があったとして、今後、このような表示は行わないよう、昨年11月16日に公正取引委員会から警告及び総務省から要請を受けました。当社といたしましては、これを真摯に受け止め、社内体制を強化し、お客様にとってわかりやすい表示とするよう努めてまいります。
- ・au携帯電話「W42K」(京セラ株式会社製)に搭載している電池パック(製造期間2006年5月～12月)の一部において、発熱・膨張し、発煙や破裂に至る可能性があることを確認したため、本年3月28日に公表し、順次、電池パックの交換を行っております。お客様をはじめ、関係各位に対し多大なご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。
また、本件について、不具合事例が発生した場合の速やかな利用者への周知及び関係者との情報共有の在り方について更なる対策を講じるよう総務省より行政指導を受けました。当社といたしましては、これを真摯に受け止め、再発防止に向け十分な対策を講じることといたします。
- ・ツーカー携帯電話サービスは、本年3月31日をもってサービスの提供を終了いたしました。

< 携帯電話端末 >

- ・お客様一人ひとりのライフスタイルをサポートすることをコンセプトに、「ウォータープルーフ・ワンセグケータイ」「EXILIM ケータイ^{※1}」「ウォークマン[®] ケータイ^{※2}」「INFOBAR2(インフォバーツー)」「Wooo ケータイ^{※3}」などのデザインや機能にこだわったモデル、LISMO「オーディオ機器連携」や「au one ガジェット」をはじめとする KDDI 統合プラットフォーム「KCP+(ケイシーピープラス)」^{※4} 搭載モデル、「au Smart Sports Run&Walk」に対応したモデル、そして、初心者のお客様にも気軽にご利用いただける「簡単ケータイ」まで、幅広いラインナップを年間で 36 機種^{※5}(昨年度 43 機種)販売いたしました。

なお、KDDI 統合プラットフォーム「KCP+」を搭載した機種について、開発に時間を要したことから、予定より出荷が遅れましたが、2月1日以降、順次販売を開始いたしました。

※1 「EXILIM」はカシオ計算機株式会社の登録商標です。

※2 「ウォークマン」「WALKMAN」「WALKMAN」ロゴ、「Cyber-shot」「サイバーショット」は、ソニー株式会社の登録商標又は商標です。

※3 「Wooo」は株式会社日立製作所の登録商標です。

※4 携帯電話によるモバイルインターネットにおける基本アプリケーションに加え、OS やミドルウェアを含めたソフトウェアのほぼ全域まで共通化した統合プラットフォーム。

※5 年間販売機種数は法人向け販売機種数も含めて記載しております。

< 料金サービス >

- ・「家族割」に加え「誰でも割」又は「スマイルハート割引[※]」をご契約のお客様を対象に、ご家族への通話を本年3月1日より24時間無料といたしました。併せて「法人割」についても、同一「法人割」をご契約いただいている法人の社員の方への通話を24時間無料といたしました。

※ 障害者の方々に対する料金割引サービス

< コンテンツサービス >

- ・au携帯電話のインターネットサービス「EZweb」等のポータルサイトを統合し、ケータイとPCが一体化した新ポータルサイト「au one」を昨年9月27日より提供開始し、併せて、PC向けのインターネット接続サービスブランドを「DION」から「au one net.」に名称変更いたしました。

- ・ソニー株式会社(以下「ソニー」)との提携により、auの音楽サービス「LISMO」とソニーの「ウォークマン®」^{※1}、HDD コンポ「ネットジューク」との連携を可能とし、もっと音楽を自由に楽しめる環境の実現と普及を目指す「au×Sony “MUSIC PROJECT”」を昨年12月より開始いたしました。また、EZ「着うたフル®」^{※2}の累計ダウンロード数が、昨年10月2日に、1億5,000万曲を突破いたしました。

※1 「ソニー」「Sony」「ウォークマン®」「ネットジューク」は、ソニー株式会社の登録商標又は商標です。

※2 「着うたフル®」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

- ・お客様に新しいスポーツスタイルを提案する、「au Smart Sports Run&Walk」を、本年1月31日に開始いたしました。本サービスでは、ランニングやウォーキング時のコースや消費カロリーなどをau携帯電話とPCがシームレスに連携し、お客様に新たなワークアウトのスタイルを提供いたします。

< 法人向けサービス >

- ・本年2月より、料金割引サービス「ビジネス通話定額」^{※1}につきまして、ご登録いただいたメタルプラス等KDDI電話^{※2}からau携帯電話への音声通話を定額といたしました。また、同一法人名義のau携帯電話を所有しているお客様を対象に、KDDI電話及びNTT加入電話^{※3}から全てのau携帯電話への通話料を15%割り引く新サービス「auケータイ着信割引」の提供を開始いたしました。月額料は無料です。

※1 法人のお客様が同一名義で契約するau携帯電話をあらかじめグループ登録いただくことで、一定時間までのグループ内の相互通話が定額となるサービスです。

※2 メタルプラス(事業所用)、KDDI光ダイレクト、KDDI-IPフォンにご加入の回線に限ります。

※3 NTT加入電話(INS64/1500含む)からの0077発信。

- ・CDMA1X WIN対応通信モジュールを内蔵したPC[※]専用のデータ通信定額プラン「WIN通信機能搭載PC定額」を本年3月より提供開始いたしました。このプランは月額最大5,985円(税込)でデータ通信がご利用いただけます。

※ 「ThinkPad X61/ThinkPadX61s」(レノボ・ジャパン株式会社製)、「FlyBook VM/FlyBook V5」(株式会社ダイアローグ・ジャパン製)、「dynabook SS RX」(株式会社東芝製)の5機種12モデルのラインナップとなります。平成20年3月末現在。

< その他 >

- ・昨年11月より関西地域のauショップ店頭で実施しております、携帯電話に同梱されている取扱説明書の回収・リサイクルを、本年2月12日より、全国のauショップにて開始いたしました。今後も、CSR活動の一環として継続的に環境に配慮した活動を実施してまいります。

【 固定通信事業 】

当期における固定通信事業の営業収益は718,645百万円(前期比0.6%増)、営業損失は64,667百万円(前期比15,631百万円損失増)となりました。営業収益については、「メタルプラス」やFTTHサービス「ひかり one」の拡販などにより増収となりました。

主なトピックス

< 全般 >

- ・FTTHサービス「ひかり one」のご契約数が、当期末で710千契約となりました。
- ・「ひかり one TV サービス(MOVIE SPLASH)」において、チャンネル数の追加やVOD(ビデオ・オン・デマンド)によるワーナーブラザーズ作品・NBCユニバーサル作品・20世紀フォックス作品の提供開始など、映像コンテンツの拡充に積極的に取り組んでまいりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、当期末で3,279千契約となりました。
- ・ケーブルテレビ会社のネットワークと当社のCDN[※]を利用した電話サービス「ケーブルプラス電話」について、提携するCATV局を順次拡大し、当期末時点で提携CATV局が42社、286千契約となりました。

※ Content Delivery Network の略:IP技術、大容量回線等を活用し、映像・音声等の配信に適したコンテンツ配信網です。

- ・本年4月1日を期して中部電力株式会社が保有する中部テレコミュニケーション株式会社(以下「CTC」)の株式の当社への一部譲渡を行う株式譲渡契約を本年1月25日に締結いたしました。これによりCTCは本年4月1日に当社の子会社となりました。両社の経営資源を活用、協調することにより、中部地区における通信事業の更なる展開を図ってまいります。

< コンテンツサービス >

- ・ジャパンケーブルネット株式会社との協業により、国内デジタル放送の標準規格である双方向データ放送方式(BML[※])を採用したVODサービス「MOVIE SPLASH VOD」を昨年7月より順次提供開始いたしました。
- ※ Broadcast Markup Language の略。データ放送向けのページ記述言語です。
- ・市販DVDと同等の高画質・高音質で、映画やアニメなどの映像コンテンツが購入できるセルDVD映像配信サービス「DVD Burning」を昨年9月27日より提供開始いたしました。

< 法人向けサービス >

- ・当社のグローバルICTソリューションのコアとして、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」を、全世界一体で展開していくこととし、平成22年までにイギリス、フランス、シンガポールに新サイトを増設することといたしました。今後、東ヨーロッパ、東南アジア地域などを中心に新たに9カ国へ、「TELEHOUSE」を拡張し、世界14地域に展開していく予定です。
- ・日経コミュニケーション企業ネット実態調査において、平成19年の広域イーサネット部門でKDDI Powered Ethernet サービスが旧パワードコムから6年連続で利用率首位を獲得いたしました。また、日経コンピュータ顧客満足度調査ネットワークサービス(新型)部門においては、KDDI Powered Ethernet やKDDI IP-VPNをはじめとする当社のVPNサービスが顧客満足度1位を獲得いたしました。
- ・情報セキュリティ分野のリーディングカンパニーである株式会社ラックと、昨年11月に業務提携を行い、法人のお客様に高レベルのセキュリティソリューションを提供する、「KDDI セキュリティソリューション by LAC」の提供を本年2月6日より開始いたしました。

< その他 >

- ・昨年9月7日に台湾東方沖にて発生した地震により、光海底ケーブルが被災し、主に東南アジア地域との国際通信サービスに影響が発生いたしました。お客様をはじめ、関係各位に対し多大なご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。
当社は、関係各国の通信事業者と密接に連携しながら、被災した光海底ケーブルの修理作業を進め、昨年12月13日に完全復旧いたしました。
- ・当社とBharti Airtel(インド)、Global Transit(マレーシア)、Google(米国)、Pacnet(香港)、SingTel(シンガポール)の6社は日本～米国間を直接結ぶ総延長約10,000kmの光海底ケーブル「Unity」の共同建設協定を本年2月23日に締結しました。「Unity」は、最大7.68Tbps^{*}までの容量拡張が可能であり、当社は、最大480Gbpsまで拡張可能な容量を取得しており、平成22年1月～3月の運用開始を予定しております。また、日本においてアジア域の大容量光海底ケーブルとシームレスに接続することによりアジア～米国間の通信需要にも対応します。

※ テラビットパーセコンド:電話回線換算で約128百万回線。(1回線当たり64Kbpsにて換算。)

【 その他の事業 】

その他のグループ会社につきましては、当社グループ全体の競争力を強化するため、今後の成長が見込まれる事業分野を重点的に強化してまいりました。当期における営業収益は、昨年6月のJCNグループの連結子会社化による収益拡大要因も加わり167,158百万円(前期比53.8%増)、営業利益につきましては9,014百万円(前期比31.4%増)となりました。

当社とインテルコーポレーション、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大

和証券グループ本社及び株式会社三菱東京 UFJ 銀行は、昨年 9 月 18 日、モバイル WiMAX 技術を用いた 2.5GHz 広帯域移動無線アクセスシステム (BWA) の特定基地局開設計画の認定取得を目的に設立した「UQ コミュニケーションズ株式会社」(本年 3 月 1 日に「ワイヤレスブロードバンド企画株式会社」から社名変更、以下「新会社」) への出資、及び認定取得後のワイヤレスブロードバンド事業運営において協力することに合意し、新会社は昨年 10 月 11 日に特定基地局開設計画を総務大臣に申請いたしました。

新会社における事業計画の適切性・確実性、及びモバイル WiMAX 技術の開発・標準化に対するこれまでの取り組みが総合的に高く評価されたことにより、新会社は昨年 12 月 21 日に 4 グループの申請者の中から特定基地局開設計画が認定されました。

今後、新会社は、平成 21 年中に事業を開始する予定であり、当社及び出資各社の強みを最大限活用し、新たなビジネスを創造することで日本経済の発展に貢献するとともに、国民生活を豊かにすることを目指してまいります。

(3) 次期の見通し

【 全般 】

- ・中期的目標として策定した「チャレンジ2010」のもと、「量的拡大」と「質的向上」の両立により持続的成長を図ります。また、あらゆるサービスにおけるお客様満足度No.1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常に多様化するお客様のニーズを把握した事業展開を行ってまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値の更なる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。
- ・情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

【 移動通信事業 】

より一層のお客さま満足度向上に向けて、魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを提供することにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

【 固定通信事業 】

「ひかり one」「KDDI 光ダイレクト」などの直収型サービスの拡販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社等との連携等を進め、顧客基盤の更なる拡大を目指してまいります。

また、ソリューションサービスにおいては、法人のお客様のIPトラフィック増大に対応するため高品質で大容量のネットワークサービスの拡充に努めてまいります。

【次期の業績】

次期の連結損益状況につきましては、営業収益は3,700,000百万円、営業利益は443,000百万円、経常利益は440,000百万円、当期純利益は250,000百万円を予想しております。

II. 財政状態に関する分析

(1) 連結財政状況

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	比較増減
総資産(百万円)	2,803,240	2,879,274	76,034
自己資本(百万円)	1,516,264	1,683,333	167,068
自己資本比率	54.1%	58.5%	4.4
1株当たり純資産(円)	339,806円16銭	377,277円97銭	37,471円81銭
有利子負債残高(百万円)	620,471	571,945	△48,525

総資産は2兆8,792億円となり、前連結会計年度末に比べ760億円増加しました。負債は有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べ1,025億円減少し、1兆1,635億円となりました。又、純資産は1兆7,157億円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.1%から58.5%に上昇しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,703	545,233	△193,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,218	△557,688	△115,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,919	△104,409	154,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,085	△244	△1,329
現金及び現金同等物の増減額	38,651	△117,108	△155,759
現金及び現金同等物の期首残高	151,003	192,654	41,651
吸収分割に伴う増加額	2,999	-	△2,999
現金及び現金同等物の期末残高	192,654	75,545	△117,108

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ193,469百万円減少し、545,233百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと及び前連結会計年度末が休日の影響で、端末仕入れ等の支払が当連結会計年度にずれこんだことが主な減少要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ115,470百万円減少し、557,688百万円の支出となりました。主な減少要因は、設備投資の増加及びジャパンケーブルネットホールディングス株式会社とジャパンケーブルネット株式会社の株式取得(子会社化)によるものであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ308,939百万円減少し、12,454百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済、配当金の支払等により、104,409百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ117,108百万円減少し、75,545百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(3) キャッシュ・フロー指標

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	47.0 %	51.8 %	54.1 %	58.5 %
時価ベースの自己資本比率	89.7 %	109.9 %	149.8 %	94.4 %
債務償還年数	1.6 年	1.3 年	0.8 年	1.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.2 倍	35.2 倍	59.4 倍	52.7 倍

(注) ・自己資本比率: (純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債の数値は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としております。
また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当につきましては、中間配当金として既に一株あたり5,000円を実施いたしましたが、将来の業績向上に向けた事業展開などを踏まえつつ、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、株主の皆様への利益還元を促進するため、期末配当金につきましては一株あたり5,500円に増配することを予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当金を5,500円、期末配当金を5,500円、年間配当金を11,000円に増配することを予定しております。

今後につきましても連結配当性向20%以上を目安に、安定的な配当を継続するよう努めてまいります。

IV.事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、年金債務、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

au携帯電話「W42K」(京セラ株式会社製)に搭載している電池パック(製造期間2006年5月～12月)の一部において、発熱・膨張し、発煙や破裂に至る可能性があることを確認したため、本年3月28日に公表し、順次、電池パックの交換を行っております。お客様をはじめ、関係各位に対し多大なご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。また、本件について、不具合事例が発生した場合の速やかな利用者への周知及び関係者との情報共有の在り方について更なる対策を講じるよう総務省より行政指導を受けました。当社といたしましては、これを真摯に受け止め、再発防止に向け十分な対策を講じることといたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 59 社（国内 33 社、海外 26 社）、並びに関連会社 15 社（国内 12 社、海外 3 社）により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する「固定通信事業」、a u 携帯電話サービス、ツーカー携帯電話サービス等を提供する「移動通信事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は 14 社（国内 12 社、海外 2 社）であります。

（ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社およびジャパンケーブルネット株式会社の株式取得）

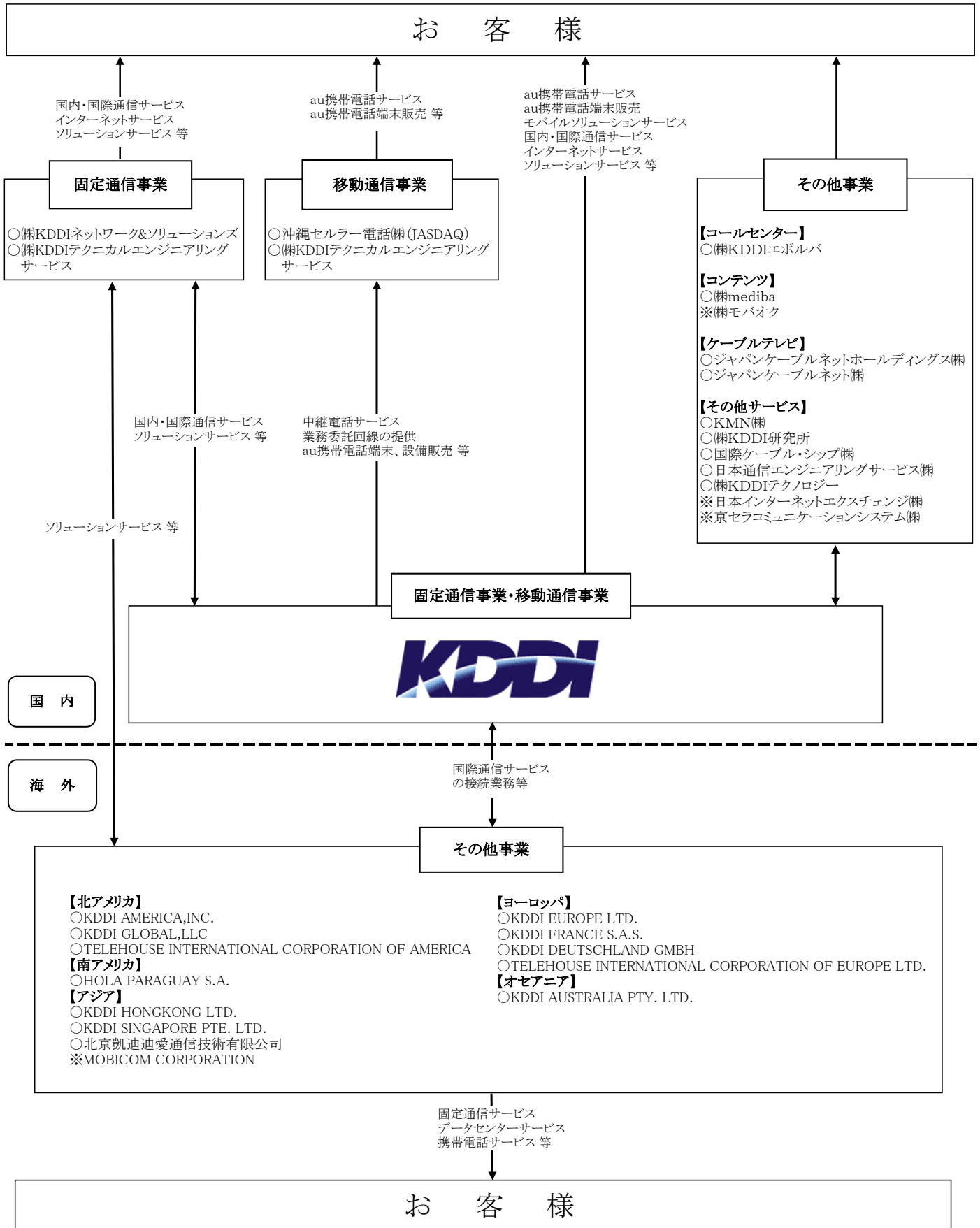
当社は、平成 19 年 6 月 27 日に富士通株式会社が保有するジャパンケーブルネットホールディングス株式会社（以下「JCNH」）およびジャパンケーブルネット株式会社（以下「JCN」）の株式を取得したことにより、JCNH及びJCNは当社の連結子会社となりました。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
固定通信	国内・国際通信サービス インターネットサービス ソリューションサービス等	国内	当社 ○(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ ○(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス
移動通信	au携帯電話サービス au携帯電話端末販売等	国内	当社 ○沖縄セルラー電話(株)[JASDAQ] ○(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス
その他	コールセンター	国内	○(株)KDDIエボルバ 他
	コンテンツ	国内	○(株)mediba 他 ※モバオク(株)
	ケーブルテレビ	国内	○ジャパンケーブルネットホールディングス(株) ○ジャパンケーブルネット(株) 他
	その他固定通信サービス その他データセンターサービス その他携帯電話サービス その他サービス	国内	○KMN(株) ○(株)KDDI研究所 ○国際ケーブル・シップ(株) ○日本通信エンジニアリングサービス(株) ○(株)KDDIテクノロジー ※日本インターネットエクスチェンジ(株) ※京セラコミュニケーションシステム(株) 他
		海外	○KDDI AMERICA, INC. ○KDDI GLOBAL, LLC ○KDDI EUROPE LTD. ○KDDI FRANCE S.A.S. ○KDDI DEUTSCHLAND GMBH ○KDDI HONGKONG LTD. ○KDDI SINGAPORE PTE. LTD. ○KDDI AUSTRALIA PTY. LTD. ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. ○北京凱迪迪愛通信技術有限公司 ○HOLA PARAGUAY S.A. ※MOBICOM CORPORATION 他

(注)○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

- ・ユビキタスネット社会の実現に向けた情報通信環境の整備・構築を積極的に進め、安全で利便性に富んだ付加価値の高いソリューションを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指します。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

- ・中期的目標として策定した「チャレンジ2010」のもと、「量的拡大」と「質的向上」の両立により持続的成長を図ります。また、あらゆるサービスにおけるお客様満足度 No.1 を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります
- ・「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」に向けて「戦略とスピード」を事業運営のキーワードに、最先端のネットワークサービスとサービス開発力、世界トップレベルの技術・研究開発力をベースにお客様のご要望を先取りした付加価値の高い通信サービスを提供し、新たな事業領域を創造してまいります。
- ・お客様サポート、サービス、及びコンテンツのソフト面、情報通信インフラ基盤、端末機器のハード面の両方から、FMBC(Fixed Mobile & Broadcast Convergence:固定通信、移動通信と放送の融合)を推進してまいります。
- ・効率的な設備投資と各種経費削減の徹底などにより、財務体質の健全化に努めてまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

4. 連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		対前年比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 固定資産					
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1・2・5					
1. 機械設備	685,755		703,024		17,269
2. 空中線設備	210,335		237,051		26,715
3. 市内線路設備	57,273		66,605		9,332
4. 市外線路設備	52,939		46,031		△ 6,908
5. 土木設備	50,522		40,941		△ 9,580
6. 海底線設備	31,980		22,703		△ 9,276
7. 建物	174,607		183,974		9,367
8. 構築物	26,589		26,354		△ 234
9. 土地	51,395		51,574		179
10. 建設仮勘定	89,047		127,778		38,730
11. その他の有形固定資産	31,664		36,086		4,422
有形固定資産合計	1,462,110	52.2	1,542,127	53.6	80,016
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権	7,435		6,772		△ 662
2. ソフトウェア	181,921		228,858		46,936
3. のれん	30,076		25,503		△ 4,573
4. その他の無形固定資産	8,253		7,893		△ 359
無形固定資産合計	227,686	8.1	269,028	9.3	41,341
電気通信事業固定資産合計	1,689,797	60.3	1,811,155	62.9	121,357
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1・2・5	38,496		75,403		36,906
(2) 無形固定資産 ※2	7,215		53,572		46,356
附帯事業固定資産合計	45,712	1.6	128,975	4.4	83,263
C 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ※5	51,269		46,044		△ 5,224
2. 関係会社株式 ※3	44,183		24,374		△ 19,808
3. 関係会社出資金 ※3	155		178		22
4. 長期前払費用	55,044		65,528		10,484
5. 繰延税金資産	114,955		99,925		△ 15,029
6. 敷金・保証金	38,180		39,890		1,710
7. その他の投資及びその他の資産	38,599		21,341		△ 17,257
貸倒引当金	△ 9,227		△ 10,442		△ 1,214
投資その他の資産合計	333,160	11.9	286,842	10.0	△ 46,318
固定資産合計	2,068,671	73.8	2,226,973	77.3	158,302
II 流動資産					
1. 現金及び預金	174,036		73,771		△ 100,264
2. 受取手形及び売掛金	410,937		402,055		△ 8,882
3. 未収入金	28,355		51,326		22,970
4. 有価証券	20,247		3,227		△ 17,020
5. 貯蔵品	55,099		61,910		6,811
6. 繰延税金資産	45,520		52,196		6,675
7. その他の流動資産	15,379		21,817		6,437
貸倒引当金	△ 15,007		△ 14,003		1,003
流動資産合計	734,569	26.2	652,301	22.7	△ 82,267
資産合計	2,803,240	100.0	2,879,274	100.0	76,034

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		対前年比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
I 固定負債					
1. 社債 ※5	167,779		207,767		39,987
2. 長期借入金 ※5	192,858		264,855		71,996
3. 退職給付引当金	17,522		17,737		215
4. ポイントサービス引当金	30,678		43,055		12,376
5. その他の固定負債	22,720		23,000		279
固定負債合計	431,559	15.4	556,416	19.3	124,856
II 流動負債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※5	255,781		93,541		△ 162,240
2. 支払手形及び買掛金	143,043		77,169		△ 65,873
3. 短期借入金	4,077		5,665		1,588
4. 未払金	248,893		241,324		△ 7,569
5. 未払費用	11,419		10,733		△ 686
6. 未払法人税等	100,404		77,804		△ 22,599
7. 賞与引当金	18,179		19,231		1,052
8. その他の流動負債	52,767		81,657		28,889
流動負債合計	834,566	29.8	607,127	21.1	△ 227,438
負債合計	1,266,126	45.2	1,163,544	40.4	△ 102,582
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	141,851	5.0	141,851	4.8	—
2. 資本剰余金	367,271	13.1	367,266	12.8	△ 4
3. 利益剰余金	1,000,662	35.7	1,173,826	40.8	173,163
4. 自己株式	△ 20,310	△ 0.7	△ 20,625	△ 0.7	△ 315
株主資本合計	1,489,475	53.1	1,662,319	57.7	172,843
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	22,322	0.8	18,570	0.6	△ 3,751
2. 為替換算調整勘定	4,466	0.2	2,443	0.1	△ 2,023
評価・換算差額等合計	26,788	1.0	21,014	0.7	△ 5,774
III 新株予約権	136	0.0	494	0.1	357
IV 少数株主持分	20,712	0.7	31,902	1.1	11,190
純資産合計	1,537,113	54.8	1,715,730	59.6	178,616
負債純資産合計	2,803,240	100.0	2,879,274	100.0	76,034

②連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	2,592,882	77.7	2,749,896	76.5	157,014
(2) 営業費用 ※1	2,277,228	68.3	2,421,162	67.4	143,934
1. 営業費	1,148,640		1,259,845		111,204
2. 運用費	592		423		△ 169
3. 施設保全費	196,552		211,001		14,449
4. 共通費	2,714		2,178		△ 536
5. 管理費	93,836		85,860		△ 7,975
6. 試験研究費	8,647		10,802		2,155
7. 減価償却費	315,551		337,941		22,390
8. 固定資産除却費	26,443		22,803		△ 3,640
9. 通信設備使用料	449,508		453,685		4,176
10. 租税公課	34,739		36,619		1,879
電気通信事業営業利益	315,654	9.4	328,734	9.1	13,080
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	742,377	22.3	846,387	23.5	104,009
(2) 営業費用 ※1	713,330	21.4	774,669	21.5	61,338
附帯事業営業利益	29,046	0.9	71,717	2.0	42,671
営業利益	344,700	10.3	400,451	11.1	55,751
III 営業外収益	21,514	0.7	22,515	0.6	1,000
1. 受取利息	852		1,188		336
2. 持分法による投資利益	775		2,110		1,334
3. 償却債権取立益	474		353		△ 121
4. 匿名組合分配金収入	7,968		7,899		△ 69
5. 雑収入	11,443		10,963		△ 480
IV 営業外費用	15,292	0.5	15,040	0.4	△ 251
1. 支払利息	11,841		10,010		△ 1,831
2. 雑支出	3,450		5,030		1,579
経常利益	350,923	10.5	407,926	11.3	57,003
V 特別利益	485	0.0	209	0.0	△ 276
1. 投資有価証券売却益	485		—		△ 485
2. 関係会社株式売却益	—		209		209
VI 特別損失	42,334	1.2	28,930	0.8	△ 13,404
1. 減損損失 ※2	42,083		21,229		△ 20,853
2. 固定資産除却損 ※3	—		7,543		7,543
3. 投資有価証券評価損	251		157		△ 94
税金等調整前当期純利益	309,074	9.3	379,205	10.5	70,131
法人税、住民税及び事業税	133,355	4.0	143,221	3.9	9,865
法人税等調整額	△ 14,922	△ 0.4	14,490	0.4	29,413
少数株主利益	3,893	0.1	3,706	0.1	△ 186
当期純利益	186,747	5.6	217,786	6.1	31,038

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	853,404	△ 28,234	1,272,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)1			△ 39,355		△ 39,355
当期純利益			186,747		186,747
自己株式の取得				△ 46,281	△ 46,281
自己株式の処分		△ 65		2,408	2,343
吸収分割による変動額		61,661		51,796	113,457
利益処分による役員賞与 (注)2			△ 133		△ 133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	61,595	147,257	7,923	216,777
平成19年3月31日残高	141,851	367,271	1,000,662	△ 20,310	1,489,475

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高	21,666	1,166	22,832	—	16,797	1,312,328
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)1						△ 39,355
当期純利益						186,747
自己株式の取得						△ 46,281
自己株式の処分						2,343
吸収分割による変動額						113,457
利益処分による役員賞与 (注)2						△ 133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	656	3,300	3,956	136	3,915	8,008
連結会計年度中の変動額合計	656	3,300	3,956	136	3,915	224,785
平成19年3月31日残高	22,322	4,466	26,788	136	20,712	1,537,113

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成19年3月31日残高	141,851	367,271	1,000,662	△ 20,310	1,489,475
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 44,620		△ 44,620
当期純利益			217,786		217,786
自己株式の取得				△ 353	△ 353
自己株式の処分		△ 4		38	33
連結範囲の変動			△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 4	173,163	△ 315	172,843
平成20年3月31日残高	141,851	367,266	1,173,826	△ 20,625	1,662,319

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成19年3月31日残高	22,322	4,466	26,788	136	20,712	1,537,113
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 44,620
当期純利益						217,786
自己株式の取得						△ 353
自己株式の処分						33
連結範囲の変動						△ 2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△ 3,751	△ 2,023	△ 5,774	357	11,190	5,773
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,751	△ 2,023	△ 5,774	357	11,190	178,616
平成20年3月31日残高	18,570	2,443	21,014	494	31,902	1,715,730

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金額	金額	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	309,074	379,205	70,131
2. 減価償却費	325,148	351,269	26,120
3. 減損損失	42,083	21,229	△ 20,853
4. のれん及び負ののれん償却額	3,030	8,255	5,224
5. 固定資産売却損益	58	△ 24	△ 82
6. 固定資産除却費	21,849	17,828	△ 4,021
7. 貸倒引当金の増加額	416	25	△ 391
8. 退職給付引当金の減少額	△ 5,413	△ 550	4,862
9. 受取利息及び受取配当金	△ 1,702	△ 2,353	△ 650
10. 支払利息	11,841	10,010	△ 1,831
11. 持分法による投資利益	△ 775	△ 2,110	△ 1,334
12. 投資有価証券売却益	△ 443	—	443
13. 関係会社株式売却益	—	△ 209	△ 209
14. 投資有価証券評価損	251	157	△ 94
15. ポイントサービス引当金の増加額	5,785	12,376	6,590
16. 前払年金費用の増加額	△ 520	△ 5,395	△ 4,874
17. 売上債権の増加額又は減少額	△ 38,053	8,579	46,632
18. たな卸資産の増加額	△ 15,948	△ 8,397	7,550
19. 仕入債務の増加額又は減少額	59,741	△ 62,138	△ 121,879
20. 未払金の増加額又は減少額	55,155	△ 36,900	△ 92,055
21. 未払費用の増加額又は減少額	621	△ 754	△ 1,375
22. 前受金の増加額	24,058	23,218	△ 840
23. その他	932	4,534	3,601
小計	797,194	717,856	△ 79,337
24. 利息及び配当金の受取額	5,615	4,065	△ 1,549
25. 利息の支払額	△ 12,422	△ 10,334	2,087
26. 法人税等の支払額	△ 51,683	△ 166,353	△ 114,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,703	545,233	△ 193,469
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 317,289	△ 384,712	△ 67,422
2. 有形固定資産の売却による収入	910	880	△ 30
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 106,957	△ 115,344	△ 8,386
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 2,055	△ 1,089	966
5. 投資有価証券の売却による収入	1,410	134	△ 1,275
6. 関係会社への投資による支出	△ 9,628	△ 13,748	△ 4,120
7. 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出 ※3	—	△ 23,426	△ 23,426
8. 長期前払費用の増加による支出	△ 11,650	△ 15,424	△ 3,773
9. その他	3,042	△ 4,958	△ 8,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,218	△ 557,688	△ 115,470
フリー・キャッシュ・フロー	296,485	△ 12,454	△ 308,939
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	△ 23,013	1,280	24,294
2. 長期借入れによる収入	93,000	118,125	25,125
3. 長期借入金の返済による支出	△ 168,153	△ 168,336	△ 182
4. 社債の発行による収入	—	80,000	80,000
5. 社債の償還による支出	△ 76,875	△ 90,000	△ 13,125
6. 自己株式の取得による支出	△ 46,281	△ 353	45,927
7. 配当金の支払額	△ 39,332	△ 44,613	△ 5,280
8. 少数株主への配当金の支払額	△ 689	△ 957	△ 267
9. 少数株主からの払込による収入	88	659	571
10. その他	2,338	△ 214	△ 2,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,919	△ 104,409	154,509
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,085	△ 244	△ 1,329
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	38,651	△ 117,108	△ 155,759
VI 現金及び現金同等物の期首残高	151,003	192,654	41,651
VII 吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 2,999	—	△ 2,999
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1 192,654	75,545	△ 117,108

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

(2) 主要な連結子会社名

沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDI テクニカルエンジニアリングサービス、(株) KDDI エボルバ、
 ジャパンケーブルネット(株)、KMN(株)、(株)KDDI 研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、 KDDI
 AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF
 AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

(新規)・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため3社増加

ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)、
 PRISM COMMUNICATIONS CORPORATION

- ・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったジャパンケーブルネット(株)の子会社
 を連結子会社の範囲に含めたため12社増加

(株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株) JCN コアラ葛飾、小田原ケー
 ブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)JCN横浜、(株)ケーブルネットワーク千
 葉、(株) JCN 船橋習志野、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、マイ・
 テレビ(株)、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ

- ・株式の取得により4社増加

いちかわケーブルネットワーク(株)、ケーブルネット埼玉(株)、日野ケーブルテレビ(株)、
 (株) KDDI ウェブコミュニケーションズ (旧社名: Servision(株))

- ・新規設立により3社増加

KDDI GLOBAL,LLC、KDDI INDIA PVT LTD.、北京亜太中立数据中心有限公司

(除外)・会社清算により3社減少

SWIFTCALL SALES & MARKETING LTD.、TELECOMET TECHNOSERVICE INC.
 TELECOMET INTERNATIONAL LTD.

- ・株式の売却により2社減少

(株) KDDI メディアウィル、KWILL CORPORATION

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 14社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、(株)モバオク、日本インターネットエクスチェンジ(株)、
 MOBICOM CORPORATION

(新規)・株式追加取得により持分が増加し、持分法適用会社となったため1社増加

(株) ケーブルテレビジョン東京

- ・新規設立により1社増加

UQコミュニケーションズ(株) (旧社名:ワイヤレスブロードバンド企画(株))

- ・株式取得により1社増加

北ケーブルネットワーク(株)

(除外)・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため3社減少

ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)
 PRISM COMMUNICATIONS CORPORATION

- ・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったジャパンケーブルネット(株)の子会社
 を連結子会社の範囲に含めたため12社減少

(株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株) JCN コアラ葛飾、小田原ケー
 ブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株) JCN 横浜、(株)ケーブルネットワーク千
 葉、(株) JCN 船橋習志野、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、マイ・
 テレビ(株)、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ

- ・会社清算により1社減少

マイネックス(株)

- (3) 持分法を適用していない関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.)は、小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等 26 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日) が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(当社)

機械設備

固定通信事業……定率法

移動体通信事業……定額法

機械設備を除く有形固定資産……定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも 2 年～17 年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2 年～65 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に、変更しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成 19 年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響額は軽微であります。

② 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用……定額法

- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ ポイントサービス引当金
将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
- ④ 賞与引当金
従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ⑤ 役員賞与引当金
役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------|
| 金利スワップ | 借入金 |
- ③ ヘッジ方針
主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項
のれんは、5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、発生時の費用として処理しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日改正)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。

なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は、101,000百万円、当連結会計年度末は、3,000百万円であります。

注 記 事 項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,406,384 百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,449,079 百万円</div>
※2 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金等による圧縮記帳額 一百万円 (累計額) (20,624 百万円)	※2 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金等による圧縮記帳額 一百万円 (累計額) (20,214 百万円)
※3 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 44,140 百万円 (内、共同支配企業に対する投資) 731 百万円 関係会社出資金 155 百万円	※3 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 24,374 百万円 (内、共同支配企業に対する投資) 473 百万円 関係会社出資金 178 百万円
4 偶発債務 (1)保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,097 百万円※1 (内、外貨建保証債務) (US\$ 6 百万他) ※1 保証債務総額 6 百万円のうち、当社負担分 3 百万円を含めております。 [借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) 99 百万円※2 ※2 経営指導念書差入総額 504 百万円のうち、当社負担分であります。	4 偶発債務 (1)保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 554 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 5 百万)
(2)ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 <div style="text-align: right;">15,828 百万円</div> (内、外貨建偶発債務) (US\$ 133 百万)	(2)ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 <div style="text-align: right;">10,597 百万円</div> (内、外貨建偶発債務) (US\$ 105 百万)
(3)マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 <div style="text-align: right;">578 百万円</div> (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5 百万)	(3)マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 <div style="text-align: right;">578 百万円</div> (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5 百万)
※5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 39,800 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 40,000 百万円	※5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 <div style="text-align: center;">同左</div> 社債 39,800 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 19 年 3 月 31 日 至 平成 20 年 3 月 31 日																					
※1	営業費用に含まれる研究開発費は、15,385 百万円であります。	※1	営業費用に含まれる研究開発費は、19,566 百万円であります。																				
※2	当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。	※2	当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) ツーカー携帯電 話サービス資産 (東京・名古屋・大阪他)</td> <td>電気通信事業</td> <td>機械設備、空 中線設備、建 物等</td> <td>39,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、更なるお客様満足の向上を図るため、au携帯電話サービスへ統一し、平成20年3月31日をもってサービスを終了すること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失39,586百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備5,219百万円、空中線設備17,966百万円、建物8,133百万円、その他8,266百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.63%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株) ツーカー携帯電 話サービス資産 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業	機械設備、空 中線設備、建 物等	39,586		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)</td> <td>電気通信事業</td> <td>市外線路設備 、土木設備、 海底線設備等</td> <td>18,727</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 通信設備遊 休資産他 (パラグアイ他)</td> <td>電気通信事業</td> <td>機械設備等</td> <td>2,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において上記の国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,727百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、市外線路設備3,646百万円、土木設備7,715百万円、海底線設備3,344百万円、その他4,021百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>また、一部の子会社の遊休資産等についても減損損失2,501百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備2,124百万円、その他377百万円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)	電気通信事業	市外線路設備 、土木設備、 海底線設備等	18,727	連結子会社 通信設備遊 休資産他 (パラグアイ他)	電気通信事業	機械設備等	2,501
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
KDDI(株) ツーカー携帯電 話サービス資産 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業	機械設備、空 中線設備、建 物等	39,586																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)	電気通信事業	市外線路設備 、土木設備、 海底線設備等	18,727																				
連結子会社 通信設備遊 休資産他 (パラグアイ他)	電気通信事業	機械設備等	2,501																				
		※3	固定資産除却損は、ツーカー携帯電話サービス終了に伴う固定資産について、周波数帯を返還したことによる設備除却損および設備撤去費7,543百万円であります。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,427,256.86	57,562.00	—	4,484,818.86
合計	4,427,256.86	57,562.00	—	4,484,818.86
自己株式				
普通株式 (注) 2	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34
合計	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加 57,562.00 株は、東京電力(株)を分割会社とする吸収分割による割当交付に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 57,929.24 株は、自社株式の買取り 57,379.00 株、端株の購入 550.24 株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 91,825.90 株は、東京電力(株)を分割会社とする吸収分割による割当交付 87,007.00 株、ストック・オプションの行使 4,797.00 株、及び端株の売却 21.90 株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			—		136	
	合計			—		136	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	19,668	4,500	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 16 日
平成 18 年 10 月 20 日 取締役会	普通株式	19,687	4,500	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 24 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	22,310	利益剰余金	5,000	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 21 日

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,484,818.86	—	—	4,484,818.86
合計	4,484,818.86	—	—	4,484,818.86
自己株式				
普通株式 (注)	22,672.34	403.68	43.13	23,032.89
合計	22,672.34	403.68	43.13	23,032.89

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 403.68 株は、端株の購入等による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 43.13 株は、端株の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			—			494
合計				—			494

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	22,310	5,000	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 21 日
平成 19 年 10 月 19 日 取締役会	普通株式	22,309	5,000	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 11 月 22 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 19 日 定時株主総会	普通株式	24,539	利益剰余金	5,500	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 20 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 174,036 百万円 有価証券勘定 20,247 百万円 計 194,283 百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 1,629 百万円 現金及び現金同等物 192,654 百万円		現金及び預金勘定 73,771 百万円 有価証券勘定 3,227 百万円 計 76,999 百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 1,453 百万円 現金及び現金同等物 75,545 百万円
※ 2	当連結会計年度に吸収分割により東京電力(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳	※ 3	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	吸収分割により東京電力(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、吸収分割により増加した資本剰余金は 61,661 百万円であり、自己株式 51,796 百万円を交付しております。		株式の取得により新たにジャパンケーブルネットホールディングス(株)及びジャパンケーブルネット(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	固定資産 129,395 百万円 流動資産 5,458 百万円 資産合計 134,853 百万円 流動負債 24,395 百万円 負債合計 24,395 百万円		固定資産 32,144 百万円 流動資産 10,810 百万円 のれん 37,506 百万円 固定負債 Δ 8,673 百万円 流動負債 Δ 14,226 百万円 少数株主持分 Δ 9,414 百万円 小計 48,147 百万円 支配獲得時までの持分法適用後の 連結貸借対照表計上額 26,904 百万円 小計：同社株式の当連結会計年度の 取得価額 21,242 百万円 同社の現金及び現金同等物 Δ 4,063 百万円 差引：同社取得のための支出 17,179 百万円

5.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	610,364	2,662,550	62,344	3,335,259	—	3,335,259
(2)セグメント間の内部売上高	103,986	14,894	46,358	165,239	(165,239)	—
計	714,350	2,677,445	108,703	3,500,499	(165,239)	3,335,259
営業費用	763,386	2,291,756	101,846	3,156,989	(166,430)	2,990,558
営業利益又は営業損失(△)	△49,036	385,688	6,857	343,509	1,190	344,700
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	871,996	1,517,284	101,416	2,490,697	312,543	2,803,240
減価償却費	120,681	200,043	4,936	325,662	(513)	325,148
減損損失	47	39,589	159	39,796	2,287	42,083
資本的支出	87,660	307,746	6,707	402,114	17,315	419,430

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注)2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 372,266 百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注)4. 従来、提出会社の管理部門等に係る資産については、各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度よりその全額を消去又は全社の項目に区分いたしました。この変更は、平成17年10月のツーカー3社との合併、昨年1月のパワードコムとの合併を契機に資産の区分を見直し、各セグメントに係る資産の対象範囲の明確化を図ったこと等によるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産は固定通信事業が 37,972 百万円、移動通信事業が 43,181 百万円減少し、消去又は全社が 81,153 百万円増加しております。資本的支出は、固定通信事業が 8,531 百万円、移動通信事業が 9,316 百万円減少し、消去又は全社が 17,848 百万円増加しております。なお、減価償却費については、従来どおり各セグメントに配賦しております。

(注)5. 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は固定通信事業が 4,409 百万円、移動通信事業が 4,570 百万円となっております。

当連結会計年度

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	629,647	2,851,679	114,957	3,596,284	—	3,596,284
(2)セグメント間の内部売上高	88,998	10,919	52,201	152,119	(152,119)	—
計	718,645	2,862,598	167,158	3,748,403	(152,119)	3,596,284
営業費用	783,313	2,407,554	158,144	3,349,012	(153,180)	3,195,832
営業利益又は営業損失(△)	△64,667	455,043	9,014	399,390	1,061	400,451
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	834,263	1,676,103	199,879	2,710,246	169,028	2,879,274
減価償却費	115,020	228,045	8,823	351,890	(620)	351,269
減損損失	18,386	466	2,501	21,354	(124)	21,229
資本的支出	90,312	373,343	16,649	480,305	13,364	493,669

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注)2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 279,011 百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注)4. 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は固定通信事業が 5,077 百万円、移動通信事業が 6,438 百万円となっております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6.リース取引関係

<借主側>

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> <td style="text-align: right;">561</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">277</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">40,901</td> <td style="text-align: right;">20,449</td> <td style="text-align: right;">2,467</td> <td style="text-align: right;">17,984</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4,889</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,642</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">48,989</td> <td style="text-align: right;">24,880</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> <td style="text-align: right;">21,078</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,502 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">12,575 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">21,078 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">3,031 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,520 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,686 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,520 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,922 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">23,741 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">41,663 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機 械 設 備	2,920	2,049	561	309	車 両	277	134	2	141	工 具、器 具 及 び 備 品	40,901	20,449	2,467	17,984	そ の 他	4,889	2,246	-	2,642	合 計	48,989	24,880	3,031	21,078	1 年 内	8,502 百万円	1 年 超	12,575 百万円	合 計	21,078 百万円	リース資産減損勘定の残高	3,031 百万円	支払リース料	11,520 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,686 百万円	減価償却費相当額	11,520 百万円	減損損失	199 百万円	1 年 内	17,922 百万円	1 年 超	23,741 百万円	合 計	41,663 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">3,738</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">312</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">38,006</td> <td style="text-align: right;">21,333</td> <td style="text-align: right;">636</td> <td style="text-align: right;">16,036</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5,010</td> <td style="text-align: right;">2,724</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">47,067</td> <td style="text-align: right;">26,577</td> <td style="text-align: right;">645</td> <td style="text-align: right;">19,844</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,434 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,410 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">19,844 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,732 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,224 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,732 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">12,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,721 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">23,451 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機 械 設 備	3,738	2,392	7	1,338	車 両	312	127	2	183	工 具、器 具 及 び 備 品	38,006	21,333	636	16,036	そ の 他	5,010	2,724	-	2,285	合 計	47,067	26,577	645	19,844	1 年 内	9,434 百万円	1 年 超	10,410 百万円	合 計	19,844 百万円	リース資産減損勘定の残高	182 百万円	支払リース料	9,732 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,224 百万円	減価償却費相当額	9,732 百万円	減損損失	-	1 年 内	12,729 百万円	1 年 超	10,721 百万円	合 計	23,451 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																															
機 械 設 備	2,920	2,049	561	309																																																																																																															
車 両	277	134	2	141																																																																																																															
工 具、器 具 及 び 備 品	40,901	20,449	2,467	17,984																																																																																																															
そ の 他	4,889	2,246	-	2,642																																																																																																															
合 計	48,989	24,880	3,031	21,078																																																																																																															
1 年 内	8,502 百万円																																																																																																																		
1 年 超	12,575 百万円																																																																																																																		
合 計	21,078 百万円																																																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	3,031 百万円																																																																																																																		
支払リース料	11,520 百万円																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	1,686 百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	11,520 百万円																																																																																																																		
減損損失	199 百万円																																																																																																																		
1 年 内	17,922 百万円																																																																																																																		
1 年 超	23,741 百万円																																																																																																																		
合 計	41,663 百万円																																																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																															
機 械 設 備	3,738	2,392	7	1,338																																																																																																															
車 両	312	127	2	183																																																																																																															
工 具、器 具 及 び 備 品	38,006	21,333	636	16,036																																																																																																															
そ の 他	5,010	2,724	-	2,285																																																																																																															
合 計	47,067	26,577	645	19,844																																																																																																															
1 年 内	9,434 百万円																																																																																																																		
1 年 超	10,410 百万円																																																																																																																		
合 計	19,844 百万円																																																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	182 百万円																																																																																																																		
支払リース料	9,732 百万円																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	1,224 百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	9,732 百万円																																																																																																																		
減損損失	-																																																																																																																		
1 年 内	12,729 百万円																																																																																																																		
1 年 超	10,721 百万円																																																																																																																		
合 計	23,451 百万円																																																																																																																		

7. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	勝俣恒久	—	当社取締役 東京電力(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.00	—	—	専用線収入 業務受託収入 代理店収入 その他 光ネットワークカンパニー吸収分割 受入資産 受入負債 取得の対価 通信設備使用料 その他	928 4,999 1,531 553 138,784 24,395 113,457 7,420 1,810	売掛金 売掛金 — 売掛金 未収入金 — 未払金 未払金	106 814 — 31 3 — 149 69

- (注) 1. 勝俣恒久が第三者である東京電力(株)の代表者として行った取引であります。
 2. 取引条件については、市場価格等を参考にして、交渉の上、決定しております。
 3. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 11 号 平成 18 年 10 月 17 日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 13 号 平成 18 年 10 月 17 日) を早期適用しております。

この結果、会社の役員が他の法人の代表者として行なった取引が開示対象外となりました。

8. 税効果会計関係

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:百万円)	(単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却費超過額	減価償却費超過額
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
固定資産除却損否認額	固定資産除却損否認額
棚卸資産評価損否認額	棚卸資産評価損否認額
減損損失否認額	減損損失否認額
退職給付引当金	退職給付引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払費用否認額	未払費用否認額
繰越欠損金	繰越欠損金
未実現利益	未実現利益
ポイントサービス引当額	ポイントサービス引当額
未払事業税	未払事業税
前受金否認額	前受金否認額
資産調整勘定	資産調整勘定
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
在外関係会社留保利益	在外関係会社留保利益
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
住民税均等割等	
IT投資促進税制	
研究開発税制	
のれん償却額	
持分法投資損益による影響額	
繰越欠損金充当額	
受取配当金等連結消去による影響額	
納税充当金の戻入額	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

9. 有価証券関係

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,987	41,588	37,601
合計	3,987	41,588	37,601

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
939	494	11

4 時価評価されていない有価証券（平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,680
CP	18,992
債券	1,254
合計	29,927

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 20 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
（1）株式	4,115	35,598	31,482
（2）その他	121	123	1
小計	4,237	35,721	31,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
（1）株式	653	500	△153
小計	653	500	△153
合計	4,891	36,221	31,330

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
122	96	2

4 時価評価されていない有価証券（平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,822
譲渡性預金	3,000
債券	227
合計	13,050

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

10. 退職給付関係

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△284,360</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">260,977</td></tr> <tr><td>③ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">8,488</td></tr> <tr><td>④ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△14,895</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△3,598</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">18,176</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△17,205</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△17,522</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">9,598</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">5,442</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△4,767</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△635</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,302</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,940</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">14年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">翌連結会計年度から14年の定額法</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△284,360	② 年金資産	260,977	③ 退職給付信託	8,488	④ 未積立退職給付債務	△14,895	⑤ 未認識過去勤務債務	△3,598	⑥ 未認識数理計算上の差異	18,176	⑦ 前払年金費用	△17,205	⑧ 退職給付引当金	△17,522	① 勤務費用	9,598	② 利息費用	5,442	③ 期待運用収益	△4,767	④ 過去勤務債務の費用処理額	△635	⑤ 数理計算上の費用処理額	4,302	⑥ 退職給付費用	13,940	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%		③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	14年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年の定額法	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。 なお、連結子会社の一部においては、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△301,811</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">254,554</td></tr> <tr><td>③ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">8,142</td></tr> <tr><td>④ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△39,113</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△3,123</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">47,116</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△22,616</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△17,737</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">10,273</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">5,674</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△5,218</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△474</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,019</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,274</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">14年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">翌連結会計年度から14年の定額法</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△301,811	② 年金資産	254,554	③ 退職給付信託	8,142	④ 未積立退職給付債務	△39,113	⑤ 未認識過去勤務債務	△3,123	⑥ 未認識数理計算上の差異	47,116	⑦ 前払年金費用	△22,616	⑧ 退職給付引当金	△17,737	① 勤務費用	10,273	② 利息費用	5,674	③ 期待運用収益	△5,218	④ 過去勤務債務の費用処理額	△474	⑤ 数理計算上の費用処理額	4,019	⑥ 退職給付費用	14,274	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%		③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	14年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年の定額法
① 退職給付債務	△284,360																																																																																
② 年金資産	260,977																																																																																
③ 退職給付信託	8,488																																																																																
④ 未積立退職給付債務	△14,895																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△3,598																																																																																
⑥ 未認識数理計算上の差異	18,176																																																																																
⑦ 前払年金費用	△17,205																																																																																
⑧ 退職給付引当金	△17,522																																																																																
① 勤務費用	9,598																																																																																
② 利息費用	5,442																																																																																
③ 期待運用収益	△4,767																																																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△635																																																																																
⑤ 数理計算上の費用処理額	4,302																																																																																
⑥ 退職給付費用	13,940																																																																																
① 割引率	2.0%																																																																																
② 期待運用収益率	2.0%																																																																																
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%																																																																																	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	14年																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年の定額法																																																																																
① 退職給付債務	△301,811																																																																																
② 年金資産	254,554																																																																																
③ 退職給付信託	8,142																																																																																
④ 未積立退職給付債務	△39,113																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△3,123																																																																																
⑥ 未認識数理計算上の差異	47,116																																																																																
⑦ 前払年金費用	△22,616																																																																																
⑧ 退職給付引当金	△17,737																																																																																
① 勤務費用	10,273																																																																																
② 利息費用	5,674																																																																																
③ 期待運用収益	△5,218																																																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△474																																																																																
⑤ 数理計算上の費用処理額	4,019																																																																																
⑥ 退職給付費用	14,274																																																																																
① 割引率	2.0%																																																																																
② 期待運用収益率	2.0%																																																																																
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%																																																																																	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	14年																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年の定額法																																																																																

11. ストック・オプション関係

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成 14 年 9 月 第1回ストック・オプション	平成 15 年 7 月 第2回ストック・オプション	平成 16 年 7 月 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9 名 当社執行役員 28 名 当社理事 42 名 当社監査役 3 名 当社従業員 701 名	当社取締役 6 名 当社執行役員 14 名 当社従業員 82 名	当社執行役員 6 名 当社理事 2 名 当社従業員 70 名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 19,740 株	普通株式 1,800 株	普通株式 905 株
付与日	平成 14 年 9 月 6 日	平成 15 年 7 月 31 日	平成 16 年 7 月 29 日
権利確定条件	(1) 権利行使時においても当社または当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役または従業員であること。 (2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として 6 ヶ月以内（但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) この他の条件は、当社第 18 期定時株主総会決議及び平成 14 年 8 月 29 日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	(1) 権利行使時においても当社又は当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。 (2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として 6 ヶ月以内（但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) この他の条件は、当社第 19 期定時株主総会決議及び平成 15 年 7 月 31 日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	(1) 権利行使時においても当社又は当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。 (2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として 6 ヶ月以内（但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) この他の条件は、当社第 20 期定時株主総会決議及び平成 16 年 7 月 29 日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 29 日	自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 29 日	自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 29 日

	平成 17 年 7 月 第4回ストック・オプション	平成 18 年 8 月 第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社理事 3名 当社監査役 1名 当社従業員 68名 当社完全子会社取締役 1名	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社取締役 10名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 530株	普通株式 4,439株
付与日	平成 17 年 7 月 25 日	平成 18 年 8 月 9 日
権利確定条件	<p>(1) 権利行使時においても当社又は当社の関係会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。</p> <p>(2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) その他の条件は、当社第21期定時株主総会決議及び平成17年7月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	<p>(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6ヶ月以内に行行使を認める。</p> <p>(2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	—	自平成18年8月9日 至平成20年9月30日
権利行使期間	自平成17年10月3日 至平成18年9月29日	自平成20年10月1日 至平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成14年9月 第1回ストック・オプション	平成15年7月 第2回ストック・オプション	平成16年7月 第3回ストック・オプション
権利確定前			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
期首	3,798	1,588	905
権利確定	—	—	—
権利行使	2,494	1,273	688
失効	1,304	315	217
未行使残	—	—	—

	平成17年7月 第4回ストック・オプション	平成18年8月 第5回ストック・オプション
権利確定前		
期首	—	—
付与	—	4,439
失効	—	50
権利確定	—	—
未確定残	—	4,389
権利確定後		
期首	387	—
権利確定	—	—
権利行使	342	—
失効	45	—
未行使残	—	—

②単価情報

(単位：円)

	平成14年9月 第1回ストック・オプション	平成15年7月 第2回ストック・オプション	平成16年7月 第3回ストック・オプション
権利行使価格	368,596	598,400	655,653
行使時平均株価	722,883	724,073	738,789
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

	平成17年7月 第4回ストック・オプション	平成18年8月 第5回ストック・オプション
権利行使価格	566,940	775,000
行使時平均株価	728,286	—
公正な評価単価 (付与日)	—	103,462

2. ストック・オプションの公正な評価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年8月第5回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

		平成18年8月第5回ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	24.794%
予想残存期間	(注) 2	3年
予想配当	(注) 3	6,167円/株
無リスク利率	(注) 4	1.000%

(注) 1. 3ヶ年(平成15年8月から平成18年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

(注) 2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注) 3. 過去3ヶ年(平成16年3月期から平成18年3月期まで)の配当実績によっております。

(注) 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

4. 連結財務諸表への影響

電気通信事業営業費用 131百万円(営業費54百万円、管理費57百万円、他19百万円)
 附帯事業営業費用 5百万円

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成 18 年 8 月 第5回ストック・オプション	平成 19 年 8 月 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社取締役 10名	当社取締役 8名 当社執行役員 19名 当社理事 25名 当社従業員 2,794名 当社完全子会社取締役 10名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 4,439 株	普通株式 5,008 株
付与日	平成 18 年 8 月 9 日	平成 19 年 8 月 10 日
権利確定条件	<p>(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から 6 カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から 6 カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成 18 年 8 月 9 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	自 平成 19 年 8 月 10 日 至 平成 21 年 9 月 30 日
権利行使期間	自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日	自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション
権利確定前		
期首	4,389	—
付与	—	5,008
失効	54	44
権利確定 未確定残	— 4,335	— 4,964
権利確定後		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

(単位:円)

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション
権利行使価格	775,000	879,000
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価 (付与日)	103,462	100,549

2. ストック・オプションの公正な評価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年8月第6回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年8月第6回ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	23.772%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	8,133円/株
無リスク利率 (注) 4	1.054%

- (注) 1. 3ヶ年(平成16年8月から平成19年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。
(注) 2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
(注) 3. 過去3ヶ年(平成17年3月期から平成19年3月期まで)の配当実績によっております。
(注) 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

4. 連結財務諸表への影響

電気通信事業営業費用	347百万円(営業費155百万円、管理費136百万円、他55百万円)
附帯事業営業費用	10百万円

12. 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	339,806円16銭	377,277円97銭
1株当たり当期純利益金額	42,504円67銭	48,810円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42,494円72銭	48,806円63銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	186,747	217,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	186,747	217,786
期中平均株式数(株)	4,393,573	4,461,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,028.65	323.87
(うち新株予約権)	(1,028.65)	(323.87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

13. 重要な後発事象

(中部テレコミュニケーション株式会社の株式取得(子会社化)について)

当社は、平成20年1月25日開催の取締役会において、中部電力株式会社(以下「中部電力」)が保有する中部テレコミュニケーション株式会社(以下「CTC」)の株式を取得することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成20年4月1日付けで同社株式を取得いたしました。なお、本件の概要は次のとおりであります。

1. 株式取得の理由

当社および中部電力は、両社の経営資源を活用し、協調することで中部地区において、より強固な通信事業基盤を形成し、お客様ニーズに対応した利便性の高い情報通信サービスを提供できるとの認識で一致しました。当社としては、これにより、顧客基盤・インフラ等、CTCが築いてきた事業基盤を活かし、中部地区における通信事業の更なる展開を図ることができるものと考えております。

2. 株式取得の相手会社の名称

(1)商号	中部電力株式会社
(2)代表者	代表取締役社長 三田 敏雄
(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地
(4)主な事業の内容	電気事業
(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。

3. 買収する会社の概要

(平成20年3月31日現在)

(1)商号	中部テレコミュニケーション株式会社
(2)代表者	代表取締役社長 向山 翼
(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号
(4)設立年月日	昭和61年6月3日
(5)主な事業の内容	電気通信事業
(6)決算期	3月31日
(7)従業員数	577名
(8)主な事業所	名古屋本店、名古屋支店、岡崎支店 他
(9)資本金	38,816百万円
(10)発行済み株式総数	2,062,992.6株
(11)大株主構成および所有割合	中部電力(100%)

(12)最近事業年度における業績

決算期	平成19年3月期
売上高	40,279百万円
営業利益	△1,058百万円
経常利益	△2,003百万円
当期純利益	△1,954百万円
総資産	134,814百万円
純資産	84,739百万円

※平成20年4月1日付けでCTCが行っていた中部電力向けの電気事業用通信線路関連事業を会社分割により中部電力に譲渡いたしました。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

	株式数	所有割合
取得前の 所有株式数 (議決権の数)	0株 (0個)	0%
取得株式数 (議決権の数)	1, 660, 709株 (1, 660, 709個)	—
取得後の 所有株式数 (議決権の数)	1, 660, 709株 (1, 660, 709個)	80. 5%

(2) 取得価額

37,932百万円

同取得価額は第三者機関による評価に基づき合意された価額であります。

最終的な取得価額は、株式取得の実施時点のCTCの財産状況等を踏まえ、調整を行ったうえ確定いたします。

5. 取得資金の調達方法

自己資金及び借入金

14. 個別財務諸表等

①貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増 減
(資産の部)		%		%	
I 固定資産					
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 機械設備	674,469		694,759		20,289
2. 空中線設備	206,936		232,652		25,716
3. 端末設備	6,641		6,045		△ 596
4. 市内線路設備	57,273		66,605		9,332
5. 市外線路設備	52,962		46,048		△ 6,913
6. 土木設備	50,486		40,907		△ 9,578
7. 海底線設備	34,047		24,410		△ 9,637
8. 建物	172,544		181,699		9,154
9. 構築物	25,617		25,530		△ 86
10. 機械及び装置	2,433		2,446		13
11. 車両	205		194		△ 11
12. 工具、器具及び備品	21,563		26,317		4,754
13. 土地	50,785		50,861		75
14. 建設仮勘定	88,713		126,755		38,042
有形固定資産合計	1,444,680	52.6	1,525,235	54.8	80,554
(2) 無形固定資産					
1. 海底線使用権	3,814		3,564		△ 249
2. 施設利用権	7,374		6,718		△ 655
3. ソフトウェア	182,255		230,056		47,801
4. のれん	30,076		25,472		△ 4,603
5. 特許権	7		6		△ 1
6. 借地権	1,422		1,421		△ 0
7. その他の無形固定資産	2,185		2,243		57
無形固定資産合計	227,136	8.3	269,484	9.7	42,348
電気通信事業固定資産合計	1,671,816	60.9	1,794,720	64.5	122,903
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産	5,742	0.2	6,139	0.2	396
(2) 無形固定資産	5,856	0.2	6,658	0.2	802
附帯事業固定資産合計	11,598	0.4	12,797	0.4	1,199
C 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	51,042		45,730		△ 5,312
2. 関係会社株式	78,578		104,567		25,989
3. 出資金	10,130		10,130		—
4. 関係会社出資金	196		1,331		1,134
5. 長期貸付金	446		330		△ 115
6. 関係会社長期貸付金	1,534		—		△ 1,534
7. 長期前払費用	54,720		64,475		9,755
8. 繰延税金資産	111,738		94,444		△ 17,293
9. 敷金・保証金	36,816		37,713		897
10. その他の投資及びその他の資産	28,122		10,611		△ 17,510
貸倒引当金	△ 9,073		△ 10,242		△ 1,168
投資その他の資産合計	364,252	13.3	359,093	12.9	△ 5,159
固定資産合計	2,047,667	74.6	2,166,611	77.8	118,943

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前年比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
II 流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	154,281		53,833		△ 100,447
2. 受取手形	—		577		577
3. 売掛金	398,355		382,681		△ 15,674
4. 未収入金	30,839		49,046		18,206
5. 有価証券	18,992		3,000		△ 15,992
6. 貯蔵品	51,983		59,366		7,383
7. 前渡金	3		—		△ 3
8. 前払費用	9,897		12,560		2,663
9. 繰延税金資産	42,006		49,404		7,398
10. 関係会社短期貸付金	4,810		15,688		10,877
11. その他の流動資産	2,189		3,394		1,205
貸倒引当金	△ 14,673		△ 13,021		1,652
流動資産合計	698,685	25.4	616,530	22.2	△ 82,154
資産合計	2,746,353	100.0	2,783,142	100.0	36,789
(負 債 の 部)					
I 固定負債					
1. 社債	167,979		207,967		39,987
2. 長期借入金	191,068		259,178		68,109
3. 退職給付引当金	16,911		16,800		△ 111
4. ポイントサービス引当金	29,606		41,884		12,277
5. 完成工事補償引当金	3,002		2,053		△ 949
6. その他の固定負債	15,537		14,110		△ 1,426
固定負債合計	424,107	15.5	541,995	19.5	117,888
II 流動負債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債	254,283		89,902		△ 164,381
2. 買掛金	137,292		65,694		△ 71,597
3. 短期借入金	32,089		31,110		△ 979
4. 未払金	253,784		238,167		△ 15,616
5. 未払費用	5,454		5,122		△ 331
6. 未払法人税等	96,031		72,744		△ 23,286
7. 前受金	34,613		56,448		21,835
8. 預り金	12,293		16,131		3,837
9. 賞与引当金	15,345		16,915		1,569
10. 役員賞与引当金	92		99		6
流動負債合計	841,280	30.6	592,337	21.3	△ 248,942
負債合計	1,265,387	46.1	1,134,333	40.8	△ 131,054

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(純資産の部)		%		%	
I 株主資本					
1. 資本金	141,851	5.1	141,851	5.1	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	305,676		305,676		—
(2) その他資本剰余金	61,595		61,590		△ 4
資本剰余金合計	367,271	13.4	367,266	13.2	△ 4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	11,752		11,752		—
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	1,333		1,160		△ 172
別途積立金	758,733		889,633		130,900
繰越利益剰余金	197,922		238,710		40,787
利益剰余金合計	969,742	35.3	1,141,257	41.0	171,515
4. 自己株式	△ 20,310	△ 0.7	△ 20,625	△ 0.7	△ 315
株主資本合計	1,458,555	53.1	1,629,750	58.6	171,195
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	22,273		18,563		△ 3,709
評価・換算差額等合計	22,273	0.8	18,563	0.6	△ 3,709
III 新株予約権	136	0.0	494	0.0	357
純資産合計	1,480,965	53.9	1,648,808	59.2	167,843
負債・純資産合計	2,746,353	100.0	2,783,142	100.0	36,789

②損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	2,537,526	78.3	2,688,516	77.8	150,990
(2) 営業費用	2,238,787	69.1	2,386,591	69.1	147,804
1. 営業費	1,104,918		1,215,275		110,357
2. 運用費	612		448		△ 163
3. 施設保全費	194,891		212,235		17,343
4. 共通費	2,746		2,190		△ 556
5. 管理費	95,325		86,835		△ 8,490
6. 試験研究費	9,265		11,509		2,243
7. 減価償却費	312,577		335,456		22,879
8. 固定資産除却費	26,877		23,260		△ 3,616
9. 通信設備使用料	457,343		463,249		5,905
10. 租税公課	34,227		36,129		1,901
電気通信事業営業利益	298,739	9.2	301,925	8.7	3,185
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	703,714	21.7	768,117	22.2	64,402
(2) 営業費用	681,218	21.0	692,430	20.0	11,212
附帯事業営業利益	22,496	0.7	75,687	2.2	53,190
営業利益	321,235	9.9	377,612	10.9	56,376
III 営業外収益	24,903	0.7	21,721	0.6	△ 3,181
1. 受取利息	569		534		△ 35
2. 有価証券利息	58		369		310
3. 受取配当金	5,825		4,622		△ 1,202
4. 有価証券売却益	60		—		△ 60
5. 匿名組合分配金収入	7,968		7,899		△ 69
6. 雑収入	10,419		8,296		△ 2,123
IV 営業外費用	14,476	0.4	12,178	0.3	△ 2,298
1. 支払利息	5,988		5,010		△ 977
2. 社債利息	5,808		4,863		△ 944
3. 雑支出	2,679		2,303		△ 375
経常利益	331,662	10.2	387,155	11.2	55,493
V 特別利益	485	0.0	3,882	0.1	3,396
1. 投資有価証券売却益	485		—		△ 485
2. 関係会社株式売却益	—		199		199
3. 抱合せ株式消滅差益	—		3,682		3,682
VI 特別損失	43,257	1.3	26,832	0.8	△ 16,424
1. 減損損失	41,924		18,902		△ 23,022
2. 固定資産除却損	—		7,543		7,543
3. 投資有価証券評価損	251		157		△ 94
4. 関係会社株式評価損	873		229		△ 643
5. 抱合株式消却損	208		—		△ 208
税引前当期純利益	288,891	8.9	364,204	10.5	75,313
法人税、住民税及び事業税	125,968	3.9	134,843	3.9	8,875
法人税等調整額	△ 14,617	△ 0.5	13,225	0.3	27,843
当期純利益	177,540	5.5	216,135	6.3	38,594

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	—	11,752	2,052	679,033	138,801
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注) 1							△ 39,355
特別償却準備金の取崩 (注) 2					△ 1,489		1,489
特別償却準備金の繰入 (注) 3					771		△ 771
別途積立金の積立 (注) 4						79,700	△ 79,700
当期純利益							177,540
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 65				
吸収分割による変動額			61,661				
利益処分による役員賞与 (注) 4							△ 82
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	61,595	—	△ 718	79,700	59,120
平成19年3月31日残高	141,851	305,676	61,595	11,752	1,333	758,733	197,922

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換 算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
平成18年3月31日残高	△ 28,234	1,250,933	21,591	—	1,272,524
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1		△ 39,355			△ 39,355
特別償却準備金の取崩 (注) 2		—			—
特別償却準備金の繰入 (注) 3		—			—
別途積立金の積立 (注) 4		—			—
当期純利益		177,540			177,540
自己株式の取得	△ 46,281	△ 46,281			△ 46,281
自己株式の処分	2,408	2,343			2,343
吸収分割による変動額	51,796	113,457			113,457
利益処分による役員賞与 (注) 4		△ 82			△ 82
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			681	136	818
事業年度中の変動額合計	7,923	207,621	681	136	208,440
平成19年3月31日残高	△ 20,310	1,458,555	22,273	136	1,480,965

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の取崩額は652百万円であります。

3 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の積立額は569百万円であります。

4 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	141,851	305,676	61,595	11,752	1,333	758,733	197,922
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 44,620
特別償却準備金の取崩					△ 585		585
特別償却準備金の繰入					412		△ 412
別途積立金の積立						130,900	△ 130,900
当期純利益							216,135
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 4				
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 4	—	△ 172	130,900	40,787
平成20年3月31日残高	141,851	305,676	61,590	11,752	1,160	889,633	238,710

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換 算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
平成19年3月31日残高	△ 20,310	1,458,555	22,273	136	1,480,965
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 44,620			△ 44,620
特別償却準備金の取崩		—			—
特別償却準備金の繰入		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		216,135			216,135
自己株式の取得	△ 353	△ 353			△ 353
自己株式の処分	38	33			33
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			△ 3,709	357	△ 3,351
事業年度中の変動額合計	△ 315	171,195	△ 3,709	357	167,843
平成20年3月31日残高	△ 20,625	1,629,750	18,563	494	1,648,808

【KDDIグループ連結】

四半期連結損益計算書(1月1日から3月31日までの3ヶ月間)

(参考)

(単位:百万円)

区 分	前 第 4 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日		当 第 4 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日		対前第4四半期 連結会計期間 増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	増 減
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	659,051	75.6	679,749	71.0	20,698
(2) 営業費用	636,007	72.9	690,045	72.1	54,037
1. 営業費	332,365		388,236		55,870
2. 運用費	141		94		△ 46
3. 施設保全費	52,549		54,731		2,182
4. 共通費	628		666		38
5. 管理費	30,475		23,272		△ 7,203
6. 試験研究費	3,732		4,924		1,191
7. 減価償却費	84,383		89,602		5,218
8. 固定資産除却費	13,941		8,009		△ 5,932
9. 通信設備使用料	106,964		109,397		2,432
10. 租税公課	10,825		11,111		285
電気通信事業営業利益	23,043	2.7	△ 10,295	△ 1.1	△ 33,339
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	213,738	24.5	277,868	29.0	64,129
(2) 営業費用	208,174	23.9	238,093	24.8	29,918
附帯事業営業利益	5,563	0.6	39,775	4.2	34,211
営業利益	28,607	3.3	29,479	3.1	872
III 営業外収益	7,284	0.8	7,338	0.8	53
1. 受取利息	160		361		201
2. 持分法による投資利益	—		839		839
3. 償却債権取立益	95		71		△ 24
4. 匿名組合分配金収入	2,314		2,496		181
5. 雑収入	4,713		3,569		△ 1,143
IV 営業外費用	4,544	0.5	4,342	0.5	△ 202
1. 支払利息	2,476		2,346		△ 129
2. 持分法による投資損失	623		—		△ 623
3. 雑支出	1,444		1,995		550
経常利益	31,347	3.6	32,475	3.4	1,128
V 特別利益	133	0.0	—	—	△ 133
1. 投資有価証券売却益	133		—		△ 133
VI 特別損失	42,084	4.8	28,930	3.0	△ 13,154
1. 減損損失	42,083		21,229		△ 20,853
2. 固定資産除却損	—		7,543		7,543
3. 投資有価証券評価損	1		157		155
税金等調整前四半期純利益	△ 10,604	△ 1.2	3,545	0.4	14,149
法人税、住民税及び事業税	18,674	2.1	9,175	1.0	△ 9,499
法人税等調整額	△ 25,693	△ 2.9	△ 8,896	△ 0.9	16,796
少数株主利益	704	0.1	244	0.0	△ 459
四半期純利益	△ 4,290	△ 0.5	3,021	0.3	7,311

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

【KDDI株式会社】

四半期損益計算書(1月1日から3月31日までの3ヶ月間)

(参考)

(単位:百万円)

区 分	前 第 4 四 半 期 会 計 期 間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日		当 第 4 四 半 期 会 計 期 間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日		対前第4四半期 会計期間増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	増 減
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	645,575	76.1	663,148	72.3	17,572
(2) 営業費用	626,797	73.9	680,597	74.2	53,800
1. 営業費	321,089		375,465		54,376
2. 運用費	131		102		△ 28
3. 施設保全費	51,509		55,390		3,880
4. 共通費	637		668		30
5. 管理費	31,646		23,800		△ 7,845
6. 試験研究費	3,837		4,923		1,085
7. 減価償却費	83,516		88,925		5,408
8. 固定資産除却費	14,024		8,035		△ 5,989
9. 通信設備使用料	109,711		112,290		2,579
10. 租税公課	10,693		10,996		302
電気通信事業営業利益	18,777	2.2	△ 17,449	△ 1.9	△ 36,227
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	203,026	23.9	253,761	27.7	50,735
(2) 営業費用	198,133	23.3	212,066	23.2	13,933
附帯事業営業利益	4,893	0.6	41,695	4.5	36,802
営業利益	23,670	2.8	24,245	2.6	575
III 営業外収益	9,854	1.1	5,236	0.6	△ 4,618
1. 受取利息	133		168		34
2. 有価証券利息	35		108		72
3. 受取配当金	2,767		38		△ 2,729
4. 匿名組合分配金収入	2,314		2,496		181
5. 雑収入	4,603		2,423		△ 2,179
IV 営業外費用	3,626	0.4	3,342	0.4	△ 283
1. 支払利息	1,267		1,096		△ 170
2. 社債利息	1,254		1,199		△ 54
3. 雑支出	1,104		1,046		△ 58
經常利益	29,899	3.5	26,139	2.8	△ 3,760
V 特別利益	133	0.0	—	—	△ 133
1. 投資有価証券売却益	133		—		△ 133
VI 特別損失	42,775	5.0	26,602	2.9	△ 16,172
1. 減損損失	41,924		18,902		△ 23,022
2. 固定資産除却損	—		7,543		7,543
3. 投資有価証券評価損	1		157		155
4. 関係会社株式評価損	682		—		△ 682
5. 抱合株式消却損	167		—		△ 167
税引前四半期純利益	△ 12,743	△ 1.5	△ 463	△ 0.1	12,279
法人税、住民税及び事業税	16,484	1.9	7,094	0.8	△ 9,390
法人税等調整額	△ 24,138	△ 2.8	△ 8,789	△ 1.0	15,348
四半期純利益	△ 5,089	△ 0.6	1,232	0.1	6,321

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。